

平成25年2月6日

## 平成25年3月期第3四半期決算について

武蔵野銀行（頭取 加藤喜久雄）の平成25年3月期第3四半期決算について、別添のとおりお知らせします。

なお、本件につきましては、本日東京証券取引所においても同時に発表しております。

報道機関からのお問い合わせ先

総合企画部 武川

TEL (048) 643-6468





# 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月6日

上場会社名 株式会社 武蔵野銀行  
コード番号 8336 URL <http://www.musashinobank.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長  
四半期報告書提出予定日 平成25年2月6日

(氏名) 加藤 喜久雄  
(氏名) 長堀 和正  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 048-641-6111

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	59,352	△3.1	15,272	△5.7	8,984	11.7
24年3月期第3四半期	61,266	△0.4	16,208	67.8	8,037	61.4

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 11,102百万円 (△21.5%) 24年3月期第3四半期 14,161百万円 (141.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	265.62	265.53
24年3月期第3四半期	237.24	237.21

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	3,907,674	185,781	4.6
24年3月期	3,806,355	177,984	4.5

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 180,661百万円 24年3月期 173,114百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
25年3月期	—	30.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	40.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,200	△3.5	15,800	△19.1	9,600	△0.2	283.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	34,155,456 株	24年3月期	34,155,456 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	626,887 株	24年3月期	278,592 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	33,826,139 株	24年3月期3Q	33,878,321 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在当社が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後想定される様々な要因(国内外の経済、株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報

- (1) 連結経営成績に関する定性的情報…………… P. 2
- (2) 連結財政状態に関する定性的情報…………… P. 2
- (3) 連結業績予想に関する定性的情報…………… P. 2

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示…………… P. 2

3. 四半期連結財務諸表等

- (1) 四半期連結貸借対照表…………… P. 3
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書…………… P. 4
- (3) 継続企業の前提に関する注記…………… P. 6
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記…………… P. 6
- (5) 重要な後発事象…………… P. 6

4. 決算補足説明資料

- (1) 損益の状況 …… (単体)…………… P. 7
- (2) 金融再生法ベースの категорияによる開示 …… (単体)…………… P. 8
- (3) 自己資本比率(国内基準) …… (単体・連結)…………… P. 9
- (4) 預金等・預り資産及び貸出金の残高 …… (単体)…………… P. 10
- (5) 時価のある有価証券の評価差額 …… (連結)…………… P. 11
- (6) デリバティブ取引 …… (連結)…………… P. 12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間の経常収益は、国債等債券売却益の増加を主因にその他業務収益が増加した一方で、市場金利の低下を背景に貸出金利息など資金運用収益が減少したこと及び前年同期に大幅な貸倒引当金戻入益を計上した反動等から、前年同期比 19 億 14 百万円減少し 593 億 52 百万円となりました。また、経常費用は、預金利息、金利スワップ支払利息を主因とする資金調達費用の減少及び株式等売却損や株式等償却を主因とするその他経常費用の減少等により、前年同期比 9 億 78 百万円減少し 440 億 79 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 9 億 36 百万円減少し 152 億 72 百万円、四半期純利益は、前年同期比 9 億 47 百万円増加し 89 億 84 百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比 1,013 億円増加し 3 兆 9,076 億円、純資産は、前連結会計年度末比 77 億円増加し 1,857 億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が個人・法人共に順調な増加により前連結会計年度末比 997 億円増加し 3 兆 6,089 億円、貸出金が個人ローンを中心に前連結会計年度末比 207 億円増加し 2 兆 8,770 億円、有価証券が国債・地方債の減少を中心に前連結会計年度末比 115 億円減少し 7,232 億円となりました。

銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき算出した自己資本比率については、連結ベースで 10.97%、単体ベースで 10.67%となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 25 年 3 月期の通期連結業績予想については、平成 24 年 11 月 8 日公表の数値から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第 3 四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 34 百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表等

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	105,269	112,711
コールローン及び買入手形	30,000	110,000
買入金銭債権	2,327	1,754
商品有価証券	203	236
金銭の信託	1,500	1,495
有価証券	734,854	723,257
貸出金	2,856,298	2,877,086
外国為替	2,292	3,799
リース債権及びリース投資資産	14,940	14,882
その他資産	22,126	25,434
有形固定資産	35,680	36,301
無形固定資産	2,967	3,330
繰延税金資産	8,812	7,286
支払承諾見返	9,674	9,598
貸倒引当金	△20,592	△19,500
<b>資産の部合計</b>	<b>3,806,355</b>	<b>3,907,674</b>
<b>負債の部</b>		
預金	3,509,176	3,608,962
譲渡性預金	30,358	27,130
コールマネー及び売渡手形	2,652	1,298
借入金	28,919	25,988
外国為替	134	65
社債	10,000	10,000
その他負債	24,545	26,886
賞与引当金	1,226	328
役員賞与引当金	15	10
退職給付引当金	5,549	5,565
利息返還損失引当金	81	108
睡眠預金払戻損失引当金	236	278
ポイント引当金	70	54
偶発損失引当金	791	678
再評価に係る繰延税金負債	4,937	4,937
支払承諾	9,674	9,598
<b>負債の部合計</b>	<b>3,628,370</b>	<b>3,721,892</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
利益剰余金	73,996	80,608
自己株式	△905	△1,844
<b>株主資本合計</b>	<b>157,186</b>	<b>162,858</b>
その他有価証券評価差額金	9,683	11,342
繰延ヘッジ損益	△1,408	△1,192
土地再評価差額金	7,653	7,653
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>15,927</b>	<b>17,803</b>
新株予約権	19	31
少数株主持分	4,850	5,088
<b>純資産の部合計</b>	<b>177,984</b>	<b>185,781</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,806,355</b>	<b>3,907,674</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	61,266	59,352
資金運用収益	42,596	40,062
(うち貸出金利息)	36,539	34,300
(うち有価証券利息配当金)	5,851	5,499
役務取引等収益	7,337	7,294
その他業務収益	1,491	3,768
その他経常収益	9,840	8,225
経常費用	45,058	44,079
資金調達費用	3,718	2,956
(うち預金利息)	2,068	1,756
役務取引等費用	3,150	3,300
その他業務費用	1,046	751
営業経費	27,968	28,670
その他経常費用	9,174	8,400
経常利益	16,208	15,272
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	23	250
固定資産処分損	22	21
減損損失	0	229
税金等調整前四半期純利益	16,185	15,023
法人税、住民税及び事業税	3,608	5,339
法人税等調整額	4,079	477
法人税等合計	7,688	5,816
少数株主損益調整前四半期純利益	8,497	9,206
少数株主利益	460	221
四半期純利益	8,037	8,984

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,497	9,206
その他の包括利益	5,663	1,896
その他有価証券評価差額金	5,023	1,679
繰延ヘッジ損益	△60	216
土地再評価差額金	701	—
四半期包括利益	14,161	11,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,689	10,860
少数株主に係る四半期包括利益	471	241



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成 24 年 11 月 8 日開催の取締役会における自己株式の取得決議（取得株式数上限 350 千株、取得価額総額上限 1,000 百万円、取得期間平成 24 年 11 月 9 日から平成 24 年 12 月 20 日まで）に基づき、当第 3 四半期連結累計期間において、市場から自己株式（350 千株、946 百万円）を取得しました。

上記の事由を主因として、当第 3 四半期連結会計期間末の自己株式の残高は、前連結会計年度末比 939 百万円増加の 1,844 百万円になっております。

(5) 重要な後発事象

自己株式の消却

当行は、平成 24 年 12 月 26 日開催の取締役会において、会社法第 178 条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、平成 25 年 1 月 10 日に実施しました。

- ① 消却した株式の種類 普通株式
- ② 消却した株式の総数 350,000 株
- ③ 消却日 平成 25 年 1 月 10 日

## 4. 決算補足説明資料

(1) 損益の状況 … (単体)

## ① 実質業務純益 150 億円

実質業務純益は、貸出金や預金の残高が順調に増加したものの、市場金利の低下を背景とした運用利回りの低下により資金利益が減少しましたが、債券 5 勘定戻りの増加によりその他業務利益が増加したこと等から、ほぼ前年同期並みとなりました。この結果、通期予想 180 億円に対する進捗率は 83% で推移しております。

## ② 経常利益 138 億円

経常利益は、株式 3 勘定戻りが改善したものの、前年同期に大幅な貸倒引当金戻入益を計上した反動から、前年同期比 13 億円減少の 138 億円となりました。通期予想 143 億円に対する進捗率は 96% で推移しております。

## ③ 四半期純利益 86 億円

四半期純利益は、前年同期比 4 億円増加の 86 億円となり、通期予想 91 億円に対する進捗率は 94% で推移しております。

(単位：億円)

	平成 25 年 3 月期 第 3 四半期 累計期間 (A)			比較 (A - B)	平成 25 年 3 月期 通期 (予想)	平成 24 年 3 月期 通期 (実績)
	平成 24 年 3 月期 第 3 四半期 累計期間 (B)					
業務粗利益	422	417	5		550	
資金利益	370	388	△17		516	
役務取引等利益	27	29	△2		37	
その他業務利益	24	△0	25		△2	
うち債券 5 勘定戻	17	△9	26		△12	
経費 (除く臨時処理分) (△)	272	267	5		356	
<b>実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)</b>	<b>150</b>	<b>149</b>	<b>0</b>	<b>180</b>	<b>193</b>	
コア業務純益	132	158	△26		205	
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△10	—	△10		—	
<b>業務純益</b>	<b>160</b>	<b>149</b>	<b>10</b>		<b>193</b>	
臨時損益	△22	2	△24		△13	
株式 3 勘定戻	△2	△30	27		△33	
うち株式等償却 (△)	1	12	△11		10	
不良債権処理費用 (△)	24	3	21		4	
貸倒引当金戻入益	—	26	△26		14	
償却債権取立益	4	5	△0		6	
その他臨時損益	1	4	△3		4	
<b>経常利益</b>	<b>138</b>	<b>151</b>	<b>△13</b>	<b>143</b>	<b>179</b>	
特別損益	△0	△0	△0		△1	
税引前四半期 (当期) 純利益	137	151	△14		178	
法人税、住民税及び事業税 (△)	48	30	17		42	
法人税等調整額 (△)	2	38	△36		42	
法人税等合計 (△)	50	68	△18		84	
<b>四半期 (当期) 純利益</b>	<b>86</b>	<b>82</b>	<b>4</b>	<b>91</b>	<b>93</b>	

(注 1) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(注 2) コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券 5 勘定戻りを加減調整したものです。

(注 3) 平成 25 年 3 月期通期 (予想) につきましては、平成 24 年 11 月 8 日公表の予想から変更はありません。

## &lt;参考&gt;

与信関係費用 (単体)

(単位：億円)

	平成 25 年 3 月期 第 3 四半期 累計期間 (A)	平成 24 年 3 月期 第 3 四半期 累計期間 (B)	比 較 (A - B)
不良債権処理費用	24	3	21
一般貸倒引当金繰入額	△10	—	△10
貸倒引当金戻入益 (△)	—	26	△26
償却債権取立益 (△)	4	5	△0
合 計	10	△28	38

## (2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示 … (単体)

金融再生法ベースの開示債権は、平成 24 年 3 月末比 7 億円増加し、729 億円となりました。  
不良債権比率につきましては、平成 24 年 3 月末比横ばいの 2.50%となりました。

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成 24 年 12 月末		平成 24 年 3 月末
	平成 24 年 12 月末	平成 24 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	114	△16	130
危険債権	432	5	427
要管理債権	183	19	164
合 計 (開示債権額)	729	7	722

(単位：%)

(参考) (単位：%)

	平成 24 年 12 月末	平成 24 年 3 月末比	平成 24 年 3 月末
総与信に占める開示債権額の比率 (不良債権比率)	2.50	0.00	2.50

(注) 上記の平成 24 年 12 月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。

また、各開示区分の金額は、平成 24 年 9 月末から同 12 月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同 12 月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

## (参考) 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・・・実質破綻先、破綻先の債権

危険債権・・・破綻懸念先の債権

要管理債権・・・要注意先債権のうち、3 ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

## (3) 自己資本比率 (国内基準) … (単体・連結)

平成 24 年 12 月末の自己資本比率は、基本的項目の増加を主因に、単体ベースで平成 24 年 3 月末比 +0.08% の 10.67%、連結ベースでも +0.09% の 10.97% となりました。

基本的項目 (Tier 1) 比率は、単体ベースで平成 24 年 3 月末比 +0.29% の 8.43%、連結ベースで +0.32% の 8.65% となりました。

## 【単体】

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成 24 年 12 月末		平成 24 年 3 月末
		平成 24 年 3 月末比	
(1) 自己資本比率	10.67%	0.08%	10.59%
基本的項目 (Tier 1) 比率	8.43%	0.29%	8.14%
(2) 基本的項目	162,158	6,750	155,407
(3) 補完的項目	43,188	△3,618	46,806
(イ) うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	5,665	—	5,665
(ロ) うち一般貸倒引当金	8,522	△1,118	9,640
(ハ) うち期限付き劣後債務	29,000	△2,500	31,500
(4) 控除項目	23	—	23
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	205,322	3,132	202,190
(6) リスク・アセット	1,923,153	15,389	1,907,763
(7) 総所要自己資本額 (6) × 4%	76,926	615	76,310

## 【連結】

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成 24 年 12 月末		平成 24 年 3 月末
		平成 24 年 3 月末比	
(1) 自己資本比率	10.97%	0.09%	10.88%
基本的項目 (Tier 1) 比率	8.65%	0.32%	8.33%
(2) 基本的項目	167,893	7,273	160,620
(3) 補完的項目	45,062	△4,113	49,175
(イ) うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	5,665	—	5,665
(ロ) うち一般貸倒引当金	10,396	△1,613	12,009
(ハ) うち期限付き劣後債務	29,000	△2,500	31,500
(4) 控除項目	23	—	23
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	212,932	3,159	209,772
(6) リスク・アセット	1,940,456	14,054	1,926,402
(7) 総所要自己資本額 (6) × 4%	77,618	562	77,056

## (4) 預金等・預り資産及び貸出金の残高 … (単体)

## ①預金等及び預り資産

譲渡性預金を含めた預金等残高は、個人預金の増加を主因に、前年同月末比 937 億円(年率 2.63%)増加し、3兆 6,463 億円となりました。

預り資産残高は、合計で前年同月末比 295 億円(年率 5.36%)増加し、5,807 億円となりました。

	(単位：億円、%)			(参考)(単位：億円)	
	平成 24 年 12 月末	平成 23 年 12 月末比	年間増加率	平成 23 年 12 月末	平成 24 年 3 月末
預金等残高	36,463	937	2.63	35,526	35,495
預金残高	36,162	824	2.33	35,337	35,162
うち個人預金残高	27,152	951	3.63	26,201	26,267
譲渡性預金残高	301	112	59.79	188	333
預り資産残高	5,807	295	5.36	5,511	5,654
投資信託残高	1,076	75	7.54	1,001	1,076
年金保険残高	2,939	439	17.56	2,500	2,611
国債残高	1,790	△219	△10.90	2,009	1,966
預金等・預り資産 合計	42,270	1,232	3.00	41,037	41,150

## ②貸出金

貸出金残高は、貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、積極的に取り組みました結果、前年同月末比 756 億円(年率 2.68%)増加し、2兆 8,885 億円となりました。

	(単位：億円、%)			(参考)(単位：億円)	
	平成 24 年 12 月末	平成 23 年 12 月末比	年間増加率	平成 23 年 12 月末	平成 24 年 3 月末
貸出金残高	28,885	756	2.68	28,129	28,673
うち中小企業等貸出金残高	22,983	571	2.55	22,412	22,818
うち住宅ローン残高	8,489	230	2.79	8,258	8,339

## (5) 時価のある有価証券の評価差額 … (連結)

時価のある有価証券の評価損益は 175 億円のプラス、うち、株式の評価損益は 39 億円のプラス、債券の評価損益は 126 億円のプラスとなりました。

## ①その他有価証券

	(単位：億円) 平成 24 年 12 月末				(参考) (単位：億円) 平成 24 年 3 月末			
	四半期連結 貸借対照表 計上額	評 価 差 額	うち益		連結 貸借対照表 計上額	評 価 差 額	うち益	
			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	6,992	175	209	34	7,118	149	186	36
株式	324	39	64	25	297	22	50	27
債券	5,871	126	129	2	5,985	124	125	0
その他	796	8	15	6	836	1	10	8

(注1) 「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

(注2) その他有価証券のうち変動利付国債については、売り手と買い手の希望する価格の差が著しく大きいため、市場価格が公正な評価額を示していないとの判断の下、経営者の合理的な見積りによる価額によって評価しております。

これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が 264 百万円増加、「繰延税金資産」が 93 百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が 170 百万円増加しております。

なお、経営者の合理的な見積りによる価額は、国債の利回りから見積もった将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主要なファクターであります。

## ②満期保有目的の債券

	(単位：億円) 平成 24 年 12 月末				(参考) (単位：億円) 平成 24 年 3 月末			
	時 価	差 額	うち益		時 価	差 額	うち益	
			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の 債券	212	3	3	0	209	4	4	0

(注) 「差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

## (6) デリバティブ取引 … (連結)

## ①金利関連取引

区 分	種 類	(単位：億円)			(参考)	(単位：億円)		
		平成 24 年 12 月末			平成 24 年 3 月末			
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	
店 頭	金利スワップ	113	△2	△2	126	△2	△2	
合 計		—	△2	△2	—	△2	△2	

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## ②通貨関連取引

区 分	種 類	(単位：億円)			(参考)	(単位：億円)		
		平成 24 年 12 月末			平成 24 年 3 月末			
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	
店 頭	通貨スワップ	57	△2	△2	38	△0	△0	
	為替予約	11	△0	△0	17	0	0	
合 計		—	△2	△2	—	△0	△0	

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引、④債券関連取引、⑤商品関連取引及び⑥クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

以上